

会 議 録

【事業番号2 女性活躍加速化プロジェクト事業費】

- 1 会議名 平成30年度第2回市民行政評価委員会
- 2 日時 平成30年11月7日(水)午後2時05分～2時35分
- 3 場所 兼六会議室
- 4 出席者

(1) 市民行政評価委員会委員

岡田委員長、坂下委員、山崎(純)委員、山崎(陽)委員
佐々木委員、竹下委員、林委員、三原委員、村上委員

(2) 事業担当課(人権女性政策推進課)

中坂課長、石見課長補佐

(3) 事務局(行政経営課)

津田課長、松本課長補佐、二木係長、古谷主査

5 審議内容

評価委員 : セミナー実施の業界団体数の現状については、どのように評価しているのか。(事前質問)

事業担当課 : 女性活躍をテーマとしたセミナーは国県市で多数開催されているが、この事業は業界のニーズに沿ったテーマでセミナーを企画・開催するもので、業界に個別に働きかけ、取組宣言にまでつなげている。これには、他都市の同業界の情報収集など、セミナーの開催調整に時間を要することから、年間4団体が適当と考えている。

しかし、セミナーを実施しながらも、取組宣言につながらなかった団体があったことは残念で、女性活躍の成果を確実なものとするには、個々の企業に一般事業主行動計画の策定を促すことなど具体的な取り組みも必要なことから、労働分野における取り組みとも連携して推進していきたいと考えている。

評価委員 : アドバイザー派遣事業の実績が無いのはなぜか。周知が足りないなどいろんな原因があるかと思うが。

事業担当課 : 制度のご説明はしているのだが、就業規則を変えるなどの事例までを示した声かけが出来ていなかったとっており、待ってるだけではなく売りこみにいくということがとても大事だと思っている。業界に対する広報はHPなどでPRはしているが、なかなか手を上げてくれない。やはり一本釣りの要素も必要だと思うの

事業番号2 女性活躍加速化プロジェクト事業費

- で、このアドバイザーの派遣についても、もう少し細かい単位でお声かけをしていかないといけない。
- 評価委員：毎年4団体で計画的にされているとのことだが、金沢市内で想定している業界団体はどのくらいか。また、今年度予算については対前年度予算に対して増加しているが、このプラスの内訳は何か。
- 事業担当課：業界の数については把握していない。平成29年度の137万円は実績であり、今年度の予算のうち当該事業費は230万である。その差は平成29年度不執行分である。
- 評価委員：予算としては前年度と同額か。
- 事業担当課：そのとおりである。
- 評価委員：団体の数について把握していないと、何年計画で全部に声かけができるという想定を持って仕事をしていかななくてはいけないと思う。
- 事業担当課：事業としては、男女共同参画推進行動計画で2022年となっているため、そこまでのところを一区切りという風に考えている。
- 評価委員：業界取り組み宣言が4団体であり、アドバイザーの派遣については実績がないとのことだが、宣言だけ行い、実行していないということか。
- 事業担当課：様々なセミナーや金沢女性活躍推進会議という産官民一体のネットワーク組織があり、その事業者の方にお声かけをして参加をよびかけている。またアンケートなどにもご協力いただいている。業界単位で具体的な検証までには至っていないが、意思疎通というか情報交換はできるような環境にしている。
- 評価委員：二次評価で「金沢版働き方改革推進プランの策定を見据え、より効果的な事業内容に見直す」とあるが、この働き方改革推進プランとの関わりは何を言おうとしているのか。
- 事務局：現在、金沢版働き方推進プランの策定作業をしており、その中で女性の働き方という視点が入ってくるのであれば、そのことをフィードバックした新たな視点で事業を展開してほしいという意味である。
- 評価委員：新たな視点というのはまだ全然見えないのか。
- 事務局：策定中であり今年年度末にはできるかと思う。
- 事業担当課：具体的な事業として取り上げたものが計画の中に盛り込まれていくというような流れになっていると思っている。高齢者と女性については有力な担い手という位置づけにあり、私たちの取り組

事業番号2 女性活躍加速化プロジェクト事業費

みも働き方改革の中に盛り込まれるということで、すり合わせをしっかりと方向性が異ならないように工夫をしていく必要があると思っている。

評価委員 : 4 団体セミナー開いて 3 団体は宣言したが、1 団体は宣言しなかったという話があったが、宣言するぐらいであれば別に問題ないのではないかと思うが、何がハードルになっているのか。

事業担当課 : 業界の中での意思疎通の構築の仕方がスムーズにできなかったのかなと思っている。今いる人材の育成でいっぱいであり、女性を登用し、育てるということもしていなかったなので、団体として宣言するまでに至らなかったのではないかと推察している。

評価委員 : 宣言したからといって、具体的にこれをしなきゃいけないとか、オブリゲーションがかかってくるのか。

事業担当課 : それはない。

評価委員 : アドバイザーの件については、なぜ実績が無いのか、アドバイザー派遣を受けたらそれなりに何かしなくてはいけないということなのか。

事業担当課 : それはない。業界には、受けていただいて意識改革や、社員教育の一環として取り上げていただければと思っている。

評価委員 : 国の働き方改革に付随して地域なり計画を作るのか。

事業担当課 : プランを構築していく中で、金沢の特質をどういう風に盛り込んでいくのかということも協議している。

評価委員 : 事業費の内訳は。

事業担当課 : セミナーの開催費やアドバイザー派遣の講師謝礼、セミナーを開催するにあたって会場の借り上げ費である。

評価委員 : アドバイザー派遣の実績があれば、もう少し予算も大きくなるということか。

事業担当課 : そのとおりである。

評価委員 : 平成 30 年度予算にはアドバイザー派遣事業費も入っているのか。

事業担当課 : 含まれている。